

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	999 住宅管理経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	05	住宅費
基本施策	30 伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	目	01	住宅管理費
		細目	387	住宅維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	住宅管理経費
担当部課	コード	650100		担当者氏名
	名称	阿山支所 振興課		
		連絡先	山出憲清 43 - 1544 (内線) 140	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市営住宅入居者	※対象件数
成果(どうする)	市営住宅を適正に管理し、快適な住宅環境を維持する。	
根拠法令・要綱等	公営住宅法・伊賀市営住宅管理条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	河合団地管理費(光熱水費・下水道使用料・駐車場使用料・施設整備保守点検委託料等) 各団地除草等業務委託	
社会情勢の変化等	平成21年3月に河合団地B棟の完成に伴い、団地(2棟分)の管理費も必要となる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	シルバー人材センター他
2 配置人員	1人
3 年間運営費	318千円
4 市内の類似施設	各支所 市営住宅

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
合併浄化槽維持管理(保守点検・汚泥引抜)	目標	回	4	0	—	—
	実績	回	2	0	—	—
消防設備保守点検	目標	回	2	2	2	2
	実績	回	2	2	2	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
入居率		入居戸数/住宅戸数(政策団地を含む)	%	目標	84.8	目標	84.8
				実績	84.8	実績	80
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	Aの財源内訳	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		2,494	1,774	1,825	1,825
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	2,494	1,774	1,825	1,825
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		6,094	5,374	5,425	5,425

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○
効率性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	修繕の必要な箇所を的確に把握し、効果的な維持管理を図っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ・河合団地B棟の完成に伴い、下水道料金を徴収することとなった。今後、事務としては建築住宅課へ移管を検討してもいいと思われる。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	橋本 忠大
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 安心して住める住環境をつくるため、適正な住宅の管理をする。
現時点における課題、その他	河合団地の下水道料金の支出が多い。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	下水道料金(入居者負担分)を20年度から増額し、26年度から現行の下水道料金に合わせる。